

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,366,627	流動負債	694,586
現金及び預金	415,751	買掛金	563,496
売掛金	550,078	未払金	89,225
仕掛品	193,062	未払費用	451
前払費用	3,668	未払事業所税	713
未収入金	137,408	未払法人税等	3,360
未収消費税	66,657	前受金	16,974
		預り金	1,961
		賞与引当金	11,402
		役員賞与引当金	7,000
固定資産	504,040	固定負債	2,107,982
有形固定資産	13,326	長期借入金	2,100,000
建物	9,855	資産除去債務	7,982
工具器具及び備品	3,470		
		負債合計	2,802,569
無形固定資産	428,258		
商標権	7,291	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	420,966	株主資本	△931,901
投資その他の資産	62,456	資本金	450,000
差入保証金	25,197	資本剰余金	450,000
前払年金費用	2,052	資本準備金	450,000
繰延税金資産	35,206		
		利益剰余金	△1,831,901
		その他利益剰余金	△1,831,901
		繰越利益剰余金	△1,831,901
		(うち当期純損失)	△1,671,833
		純資産合計	△931,901
資産合計	1,870,667	負債及び純資産合計	1,870,667

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法を採用しております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。